

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO43号

2013年3月31日

日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

新潟市議会
2月定例会

BRT問題での

日本共産党市議団の立場と対応について

新潟市議会2月定例会は、「平成二五年度新潟市一般会計予算案」が可決され、3月22日に閉会しました。

「平成二五年度予算案」に反対

この中には、市民の間で関心のたかかったBRT導入のための2両連節バスを四台購入する一億六六五〇万円も含まれています。

日本共産党新潟市議会議員団は、この一般会計予算案に対して、①生活保護世帯への夏期・年末見舞金を廃止するなど「福祉の心」がない予算であること②BRT導入のため連節バス購入は市民の理解が得られていないこと③産業政策がなく、雇用も市役所の足元から不安定雇

用をひろげていること④新潟駅連続立体交差事業や万代島ルート線など大型開発に固執した予算であることから反対しました。

BRTにたいする

市議団の立場

BRT問題を所管する環境建設常任委員会で三月十八日の採決時に、五十嵐完二市議はBRT問題に対して、超高齢化社会を迎え、新潟市の公共交通の利便性を向上させるために再編・構築することは当然必要だが、①連節バスを導入する明確な根拠がないこと②区バスや住民バスをはじめとした、地域内の生活交通の利便性が高まるという明確な保証がないこと③したがって市民の中

からは多くの疑問や意見があり、理解が得られていないこと、を主張して理由に反対しました。

「附帯決議」への対応

この環境建設常任委員会での採決では、十三人の委員のうち「平成二五年度予算案」に対して反対三人、賛成十人で可決されました。可決後、予算案に賛成した会派などから、「当該事業をさらに精査・検討することや市民の十分な理解を得る必要がある、当予算の執行を凍結することを求める」との「附帯決議」の提案があり、これに対しては賛成七、反対六で可決されました。

議案と附帯決議は別個のものであることから、議案の

採決で反対した議員も附帯決議に賛成することはありうることであり、日本共産党も附帯決議に賛成しました。

委員会の可決のみでは、委員会可決意思であり、議会の機関意思とならないため、通例では本会議にかける必要がありますが、一部会派の内部分の不統一から本会議にかけた場合可決される見通しがないため、「附帯決議」を提案した会派は本会議への提案はしないことにしたものです。

以上が経過ですが、これらの経過は市民から見ればわかりにくく、議会の権威に関わりかねないものがあることから、しっかりとしつかりとした検証が必要が必要です。

